

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	070101180	予算コード	01011100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務(市民税)事業			正規職員数 9	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 68,665				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 1.47	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 80,712	一般財源 24,103	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 92,768	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 922					地方税法・市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の課税資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。
対象	活動指標			H30実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	100,739		納税義務者数 47,055.0					
1月1日現在市内に住所を有する個人				市・府民税申告書件数 4,797.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	確定申告書件数 16,741.0			給与支払報告書件数 65,378.0	他の事務事業との関連	A			
地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の課税資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	公的年金等支払報告書件数 37,200.0			成果指標 H30実績	透明性	B			
	調定額 4,846.0				財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	A			
事業の目的	コスト指標 H30実績			改革改善プラン達成度	該当なし				
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	調定額百万円当りの事業費 19,143.0								